

中国4-6月期GDP成長率の注目点

中国当局は21年の成長率目標を6%超としています。今年1-3月期の成長率が前年比で高かったこともあり、年初来前年比の成長率は1-6月期で12.7%でした。21年の成長率目標達成に向けた中国当局の経済政策運営が続く中、これまで中国の成長を支えてきた輸出の鈍化が想定される一方で、個人消費などがどこまで埋め合わせることが出来るかに注目しています。

中国4-6月期GDP:中国の成長率は徐々に巡航速度に向かう動き

中国国家统计局が2021年7月15日に発表した4-6月期GDP(国内総生産)成長率は前年同期比7.9%と、ほぼ市場予想(8.0%)通りの結果となりました。前期のGDP成長率の18.3%を大幅に下回りました(図表1参照)。

なお、同日に発表された6月の月次指標は、鉱工業生産が前年比8.3%、小売売上高が同12.1%、固定資産投資が年初来前年比12.6%と、揃って市場予想を上回りました。

どこに注目すべきか:中国GDP成長率、新型コロナ、小売売上高

中国当局は21年の成長率目標を6%超としています。今年1-3月期の成長率が前年比で高かったこともあり、年初来前年比の成長率は1-6月期で12.7%でした。21年の成長率目標達成に向けた中国当局の経済政策運営が続く中、これまで中国の成長を支えてきた輸出の鈍化が想定される一方で、個人消費などがどこまで埋め合わせることが出来るかに注目しています。

新型コロナウイルスの巣籠(すご)もり需要を受け中国の輸出は堅調に推移してきました(図表2参照)。堅調な輸出は鉱工業生産などにもプラスに影響したと見られます。

ただ、中国の輸出は年後半の減速が想定されます。新型コロナの感染動向次第ではありますが、ワクチン接種の拡大に伴い、世界的に経済活動再開の動きが見られます。その場合、消費者需要はサービス産業へ向かうことが見込まれるからです。また、影響の程度は未知数ですが、中国の貿易相手であるアジアの一部、例えばインドネシアやマレーシアなどにおける新型コロナの感染再拡大も懸念されます。今後の動きに注意が必要です。

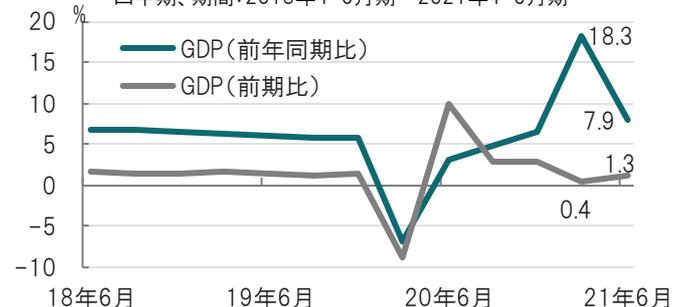
なお、13日に公表された中国6月の貿易統計で、輸出は前年同月比32.2%と、市場予想の23.0%、前月の27.9%を上回りました。先に述べた理由などから、そろそろ中国の輸出はペースダウンするだろうという市場の読みに対し、数字の上では堅調さを維持しました。ただ、予想外の輸出の強さの背景として、新型コロナの感染拡大を受け中国の有力な港湾が多くある広東省で行われていた経済封鎖が解除され、活動が再開しことで輸出が想定以上に押し上げられた可能性が考えられます。

次に年後半の中国の成長の下支え役が期待される個

人消費(小売売上高)ですが、底堅さが見られました。外食や宿泊などサービスセクターの需要に回復の兆しが見られました。失業率は安定し始めており、緩やかな回復ながら、消費が中国経済を下支えする要因になると見ています。

最後に、改めて9日に発表された0.5%の預金準備率引き下げの目的を考えると、中小企業など回復が鈍いセクターに的を絞った戦略であると見られます。中国当局の頭痛の種であった住宅価格の上昇(投機)は規制強化により、ようやくペースダウンが見られました(図表3参照)。このタイミングで中国全体の景気を極端に押し上げる必要性は現段階では低いように思われます。ただ、輸出の減速や、場合によっては新型コロナの感染再拡大などによる景気の押し下げも考えられます。その場合、中国当局は預金準備率の再引き下げなどで対応し、安定的な成長を目指す政策運営を想定しています。

図表1:中国GDP成長率(前年同期比と前期比)の推移
四半期、期間:2018年4-6月期~2021年4-6月期



図表2:中国貿易統計(輸出と輸入)の推移
月次、期間:2018年6月~2021年6月、ドル建、前年同月比



図表3:中国(販売用)新築住宅価格の推移
月次、期間:2018年6月~2021年6月、前月比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。